

～進化する物流政策～ 物流生産性革命フォーラム

人手不足などに対応するためには物流の生産性向上が不可欠の課題である。日本経済新聞社クロスメディア営業局はこのほど、川崎市と大阪市で日経ビジネスイノベーションフォーラム「物流生産性革命フォーラム～進化する物流政策～」(協賛=大和ハウス工業、後援=国土交通省、協力=NPOアーバンロードアンドポートコミュニティ)を開催した。物流業界の人手不足、コスト増大などが経済・社会に大きな影響を及ぼす問題としてクローズアップされる中、フォーラムでは各界の専門家が、物流における生産性向上策に関する知見を披露した。



日本プロジェクト産業協議会 国土未来プロジェクト研究会委員長 藤本 貴也 氏

国民の理解得ながら推進

安倍政権は「失われた20年」から脱する政策として、金融緩和、財政出動、成長戦略の「3本の矢」と、強い経済、子育て支援、社会保障の「新3本の矢」を掲げている。このうちの成長戦略と強い経済を実現するためには、「生産性革命」が不可欠であり、その重要な一翼を担うのが「物流革命」だ。ICT(情報通信技術)、IoT(モノのインターネット)などの新技術の活用と、ハード・ソフト両面のインフラ整備などにより、「物流革命」「生産性革命」

物流生産性革命への期待

オールジャパンで取り組む「生産性革命プロジェクト」の推進



国土交通省 技監 森 昌文 氏

川崎 大阪

国土交通省は人手不足や急速に進む技術革新などに対応するための生産性革命プロジェクトを進めている。これには3つの切り口がある。①「社会のペーシング」の生産性を高める②「産業」の生産性を高める③「未来型」で投資・新技術で生産性を

国民生活の利便性向上を目指す

国土交通省は「国土強靭化」の内側で、物流に関するものとして「道路の物流インバウンド」を挙げた。このプロジェクトでは、深刻なトラックドライバー不足に対応するための、ドライバー結集・トラックの導入実験を進めている。高速道路と民間施設

経済成長達成には物流の効率化が不可欠

わが国の物流施策について



国土交通省 大臣官房 物流審議官 重田 雅史 氏

物流を巡る課題は、深刻な人手不足や過剰サービスの問題に向き合う。コスト削減一辺倒から価値創造と適正な分配に転換すること、サプライチェーン全体の改革を進めることだ。人口減・少子高齢化、テクノロジーの進化、電子商取引の拡大、アジアの成長、災害リスク、環境保全と

人手不足、過剰サービス解消へ

①革命的に変化する②育ち③④はサプライチェーン全体の効率化・価値創造に資すること⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

力強い産業都市づくりを支える川崎港の物流について



川崎市港湾局長 酒井 浩二 氏

川崎港は総貨物取扱量で全国10位に位置しエネルギーや素材関係の取り扱いが多く、近年、コナテナ貨物量も着実に増加している。川崎市も参画する横浜川崎国際港務株式会社、横浜港、川崎港の各埠頭の特徴を生かしたターミナル運営をしてい

物流生産性向上と道路ネットワーク



国土交通省 近畿地方整備局 局長 池田 豊人 氏

インバウンド観光客の増加などを支え、関西経済は活性化しつつある。この流れを確かなものにするため、インフラの整備に力を入れた。当面の課題は、ミッシングリンクと呼ばれる幹線道路の未開通部分の整備だ。淀川左岸線

物流施設開発の取り組みについて



大和ハウス工業 取締役常務執行役員 建築事業担当 浦川 竜哉 氏

当社では物流機能の多様な要件に対応できる物流施設開発プロジェクトを進めている。その具体的な事例を紹介したい。川崎市内には、賃貸面積約15万平方メートルの「DPL川崎夜光」が今年3月に竣工した。大阪府内では「関西ゲートウェイ」(茨木市)が竣工。パナソニックからアワンテックが工場の跡地を購入して開発したもので、6階建て、延床面積9万平方メートルの施設に、ヤマトホールディングスのグループ15社が入居している。つまり15の機能を持つ物流センターだ。

物流サービスの領域を拡大

「DPL物流山」(千葉県流山市)は、3棟の物流センターを建てる計画をしている。総敷地面積は約65万平方メートルで、日本最大級の物流施設となる。この「DPL物流山」には、DPLグループ、AI、ロボット、IoTなどの最新技術を導入する予定だ。この物流山は、交通の要所に位置し、かつ建物ポリュームがあるため、お客様のコーポレートランドシンボルと当社ブランドシンボルを並べて掲げられ、相互の宣伝効果は大きいと見られる。ASEAN(東南アジア)諸国連合を中心に、海外展開にも力を入れている。ベトナム、インドネシアでは、コールドチェーン物流センターが昨年竣工。インドネシアでは当社と地元資本との合弁で、マルチテナント型を、タイではBTS型の物流センターを開発した。国内で、またASEANで、物流生産性向上のために、ぜひ皆さんのお役に立ちたいと考えている。